

新型コロナ対策予算 成立!

5月25日、山崎孝明江東区長より提案された予算案を審議し、速やかに議決しました。今回示された予算案は、米沢和裕前議長のリーダーシップで設置された区議会新型コロナウイルス対策本部会議にて、自民党より提案した取り組みが反映されたものとなりました。

総額57億6700万円で、区内共通商品券の発行やICT教育、妊婦さん向け支援など区民生活を支える取り組みに9億4405万円、中小企業への融資や家賃給付、介護や障害福祉、子育て支援施設への助成など区内事業者を支える取り組みに46億5108万円、PCRセンター等で活用する防護服やガウンの購入など医療機関や従事者を支える取り組みに1億7187万円という規模になりました。なお、特別定額給付金（区民全ての方へ10万円の給付）等については、去る5月1日に専決処分ですべての予算措置されています。

ICT教育の実現へ一歩前進!

パソコンやインターネットのないご家庭に江東区から貸し出すための予算、自宅でも授業を見られる、ドリルなど学習に取り組めるようにアプリケーションを導入するための予算が決まりました。

区立学校の休校が長期化し、今もなお分散登校などにより子どもたちには満足に学校生活を送らせてあげられない日々が続いています。

まずは先生や友達との関わりを取り戻してほしいという強い思いから事業化しました。

今年度内に、GIGAスクール構想という子ども一人につき一台の端末整備が予定されています。引き続き、子どもたちにとって実りある学校生活になるように取り組んでまいります。



区内共通商品券の発行

プレミアム率20%の商品券を発行します。総額8億4000万円分、感染症対策として郵送でのお申込み（先着順）、返送する引換証を郵便局で商品券に引き換える手続きをお願いする予定です。7月上旬よりお申し込みの開始、8月上旬より引換証の発送、有効期限は令和3年1月末までの予定です。

●お問い合わせ先 経済課商業振興課 3647-9502

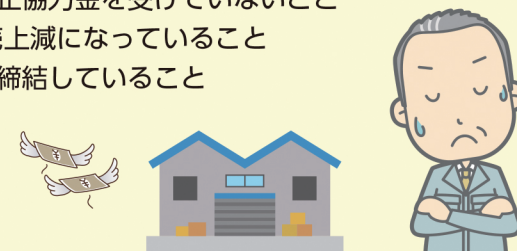


中小企業への家賃給付

東京都感染拡大防止協力金を受け取れない中小企業の方への支援策として実施することとなりました。区内事業者5000件分の予算を計上しており、6月中旬の申請受付とコールセンターの開設、申請期限は7月末を予定しています。手続きは郵送対応で、支給も内容確認次第すみやかに実施できるよう準備を進めています。

要件は下記の通りになります。

- ・中小企業であること
- ・東京都感染拡大防止協力金を受けていないこと
- ・前年同月比20%売上減になっていること
- ・建物の賃借契約を締結していること



飲食店向けテイクアウト・デリバリー支援



お買い上げのお客様への還元策を実施すること、ことみせ登録店舗へ最大10万円を補助します。実施される還元策は、商品の割引やおまけとして一品サービス等を想定しています。また、ことみせ登録はまだという店舗もこれを機に登録していただいても対象となります。消費者還元策について不明な点は、経済課へお問い合わせください。

●お問い合わせ先 経済課商業振興課 3647-9502

妊婦さんを支える

感染防止の観点から、妊娠届の郵送受付を実施し、郵送で届け出した方に対して母子健康手帳や無料健診票を郵送します。

また、子ども商品券1万円分の上乗せ配布（妊婦検診などでタクシー利用も可能）、妊婦さん一人につき毎月2枚の布マスク郵送を合わせて実施します。

●お問い合わせ先 保健予防課保健係 3647-5906



中小企業向け緊急融資の継続・拡充

4月末時点でセーフティネット4号・5号認定が約2300件、融資あっせんが1500件超となっていました。これを、9月末まで受け付け延長し、申請見込みを4800件まで拡充いたします。

また、昨年度末は認定に際してお待たせする状況でしたが、専門家による窓口受付を開始し、現在混雑は緩和しています。



●お問い合わせ先 経済課融資相談係 3647-2331